

労働保険特別会計労災勘定 平成17年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

個別	連結	差額		個別	連結	差額	
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	7,984	8,069	84	未払金等	209	247	37
未収金等	65	192	127	責任準備金	7,933	7,933	-
貸付金	-	11	11	退職給付引当金	47	267	219
有価証券	-	4	4	その他	1	25	24
貸倒引当金	△28	△93	△65	負債合計	8,192	8,473	281
有形固定資産	99	404	305	< 資産・負債差額の部 >			
その他	196	21	△172	資産・負債差額	125	137	12
資産合計	8,317	8,610	293	負債及び資産・負債差額合計	8,317	8,610	293

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	個別	連結	差額
前年度末資産・負債差額	13	20	6
本年度業務費用合計(A)	△1,090	△1,340	△250
財源(B)	1,214	1,470	256
その他	△13	△13	－
本年度末資産・負債差額	125	137	12

業務費用計算書

(単位:十億円)

(単位：千円)			
	個別	連結	差額
人件費等	27	154	126
労災保険給付費	771	771	—
福祉施設給付費	119	119	—
補助金等	58	26	△32
委託費等	35	22	△13
その他	78	247	169
本年度業務費用合計	1,090	1,340	250

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	個別	連結	差額
業務収支	285	374	88
財務収支	-	△4	△4
本年度収支 (業務収支+財務収支)	285	370	84
資金への繰入等	△76	△76	-
資金残高等	7,775	7,775	-
本年度末現金・預金残高	7,984	8,069	84

平成17年度について

個別ベースと比較して、資産合計は2,937億円の拡大、負債合計は2,813億円の拡大、資産・負債差額は124億円の改善、業務費用は2,500億円の増加となりました。資産合計の拡大の主な要因は未収金等の増1,276億円、及び有形固定資産の増3,056億円であります。負債合計の拡大の主な要因は未払金等の増379億円及び退職給付引当金の増2,196億円であります。資産・負債差額の改善の主な要因は、連結による資産負債差額の増1,881億円及び相殺消去による減1,757億円であります。業務費用の増加の主な要因は人件費等の増1,264億円及びその他の経費の増1,261億円であります。

留意点

個別ベースとの主な相違

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…(独)労働者健康福祉機構 +834億円
未収金…(独)労働者健康福祉機構 +1,276億円
有形固定資産…(独)労働者健康福祉機構 +2,910億円
出資金…相殺消去 △1,757億円
(負債)
未払金…(独)労働者健康福祉機構 +374億円
退職給付引当金…(独)労働者健康福祉機構 +2,191億円
- 業務費用計算書
人件費等…(独)労働者健康福祉機構 +1,258億円
その他の経費…(独)労働者健康福祉機構 +1,254億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1,305億円
(上記(A)+(B)により算出)⇒企業会計の「当期純利益」に相当
財源…連結による増 +3,017億円
相殺消去 △456億円
- 区分別収支計算書
業務収支…連結 +888億円
財務収支…連結 △43億円